

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	14,289,698	7,651,102	31,992,848
経常利益(千円)	330,974	94,198	1,818,226
四半期(当期)純利益(千円)	335,740	195,083	405,470
純資産額(千円)	-	21,832,194	21,880,922
総資産額(千円)	-	29,468,873	30,896,110
1株当たり純資産額(円)	-	1,601.50	1,604.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.63	14.31	29.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	74.09	70.82
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,956,380	-	2,849,521
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	567,076	-	944,057
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	287,607	-	287,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	8,345,724	7,250,290
従業員数(人)	-	1,708	2,052

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）, L T D.	イギリス パークシャー州	1ポンド	製品製造事業	100	当社製品の販売

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,708 (329)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	591 (228)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
製品製造事業(千円)	5,156,198
工事業(千円)	1,819,566
合計(千円)	6,975,764

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品製造事業	3,259,292	1,423,372
工事業	1,573,416	3,194,257
合計	4,832,708	4,617,629

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
製品製造事業(千円)	5,831,535
工事業(千円)	1,819,566
合計(千円)	7,651,102

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発した金融不安の広がりや世界経済の減速感の高まりから、企業の設備投資抑制の動きや個人消費が伸び悩みなど総じて低調な推移となりました。

当業界におきましては、地上デジタル放送の普及に向けての気運が高まる一方で、地上デジタル放送対策の予算措置を見極めようとする動きや、北京オリンピック需要の伸び悩み、建設工事全般の冷え込みなど厳しい環境にありました。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供する事を基本方針として、地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組み、海外生産・現地調達拡大による生産性の改善、積極的な販売活動、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は7,651百万円となり、営業利益については44百万円、経常利益は94百万円、四半期純利益については法人税等調整額の減少等により195百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、地上デジタル放送用に開発した薄型アンテナの販売が好調に推移しました。車載用アンテナにつきましては、海外における自動車販売の落ち込みの影響を受け減収となりました。通信用アンテナにつきましては、北米向け携帯電話用内蔵アンテナの受注が好調に推移しました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送関連機器の売上寄与がありましたものの、CATV関連機器の販売が伸び悩みました。

これらの結果、売上高は5,831百万円となり、営業利益については、225百万円となりました。

工事業

当事業部門におきましては、新築マンション向け工事、携帯電話用基地局工事が減少したものの、地上デジタル放送改修工事の増加および再開発関連工事の好調等により売上高は1,819百万円となり、営業利益は133百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、地上デジタル放送用薄型アンテナ、北米向け携帯電話用内蔵アンテナ、地上デジタル放送改修工事および再開発関連工事等の好調により、売上高は6,475百万円となり、営業利益につきましては518百万円となりました。

欧州

欧州は、車載用アンテナの売上が欧州販売環境の悪化や円高の影響により、売上高は284百万円となり、営業利益につきましては内部売上の連結消去に伴う為替換算差額等により128百万円の損失となりました。

北米

北米は、車載用アンテナの売上が自動車メーカー販売不振や円高の影響により、売上高は534百万円となり、営業利益につきましては67百万円の損失となりました。

アジア

アジアは、車載用アンテナ、携帯電話用アンテナの販売増により、売上高は356百万円となりましたが、営業利益につきましては、6百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は8,345百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ725百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,071百万円となりました。これは主に、減価償却費、たな卸資産の減少及び賞与引当金の増加等による増加、仕入債務の減少等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、354百万円となりました。これは主に、有価証券の取得や設備の増強を目的とした固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、44百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、316百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～平成20年9月30日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.39
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	500	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499	3.49
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	365	2.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	337	2.36
昭和リース株式会社	東京都新宿区四谷3丁目12	336	2.35
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY,32ND FLOOR ONE WALL STREET,NEW YORK NY 10286,U.S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	324	2.27
計	-	6,818	47.68

(注) 1. 上記のほか、自己株式667千株を保有しております。

2. 株式会社みずほ銀行から平成15年11月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成15年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499,764	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	214,764	1.50

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 667,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,624,300	136,243	同上
単元未満株式	普通株式 8,100	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	136,243	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	667,600	-	667,600	4.67
計	-	667,600	-	667,600	4.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	635	720	785	780	770	743
最低(円)	587	635	693	735	731	586

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,345,724	7,284,362
受取手形及び売掛金	6,681,788	9,290,950
有価証券	200,000	-
商品及び製品	3,019,498	3,128,766
仕掛品	716,307	667,000
原材料及び貯蔵品	909,738	1,106,571
未成工事支出金	762,912	740,596
繰延税金資産	409,680	243,947
その他	857,089	915,182
貸倒引当金	24,616	25,055
流動資産合計	21,878,124	23,352,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,564,087	5,557,219
減価償却累計額	3,361,228	3,299,785
建物及び構築物(純額)	2,202,858	2,257,433
機械装置及び運搬具	3,129,827	3,137,412
減価償却累計額	2,039,054	1,981,028
機械装置及び運搬具(純額)	1,090,773	1,156,383
土地	1,210,336	1,210,336
建設仮勘定	111,048	24,738
その他	4,840,417	4,924,303
減価償却累計額	4,032,619	4,065,673
その他(純額)	807,797	858,629
有形固定資産合計	5,422,814	5,507,521
無形固定資産		
ソフトウェア	78,035	81,047
ソフトウェア仮勘定	93,387	66,192
その他	23,832	23,837
無形固定資産合計	195,255	171,077
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	695,469	737,547
繰延税金資産	412,425	249,340
その他	451,308	397,623
貸倒引当金	86,524	19,321
投資その他の資産合計	1,972,679	1,865,189
固定資産合計	7,590,748	7,543,788
資産合計	29,468,873	30,896,110

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,482,992	5,176,134
工事未払金	339,025	779,223
未払費用	244,539	274,023
未払法人税等	159,970	168,639
賞与引当金	496,578	501,059
完成工事補償引当金	17,572	20,000
その他	876,810	1,078,284
流動負債合計	6,617,489	7,997,365
固定負債		
退職給付引当金	745,638	743,602
役員退職慰労引当金	273,520	274,190
その他	30	30
固定負債合計	1,019,188	1,017,822
負債合計	7,636,678	9,015,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,254,793	11,205,378
自己株式	573,417	571,834
株主資本合計	21,673,545	21,625,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,397	259,444
為替換算調整勘定	65,748	4,235
評価・換算差額等合計	158,648	255,209
純資産合計	21,832,194	21,880,922
負債純資産合計	29,468,873	30,896,110

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
売上高	
製品売上高	11,408,260
完成工事高	2,881,438
売上高	14,289,698
売上原価	
製品売上原価	8,689,387
完成工事原価	2,238,431
売上原価	10,927,819
売上総利益	3,361,879
販売費及び一般管理費	3,165,136
営業利益	196,743
営業外収益	
受取利息	28,606
受取配当金	6,087
為替差益	129,692
その他	26,408
営業外収益合計	190,795
営業外費用	
売上割引	51,012
その他	5,551
営業外費用合計	56,564
経常利益	330,974
特別利益	
固定資産売却益	1,059
その他	850
特別利益合計	1,909
特別損失	
固定資産処分損	17,435
投資有価証券評価損	1,055
事業再編損	134,154
特別損失合計	152,645
税金等調整前四半期純利益	180,237
法人税、住民税及び事業税	149,270
法人税等調整額	304,773
法人税等合計	155,503
四半期純利益	335,740

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
製品売上高	5,831,535
完成工事高	1,819,566
売上高	7,651,102
売上原価	
製品売上原価	4,576,756
完成工事原価	1,416,066
売上原価	5,992,823
売上総利益	1,658,279
販売費及び一般管理費	1,613,551
営業利益	44,727
営業外収益	
受取利息	15,120
受取配当金	504
為替差益	48,617
その他	13,735
営業外収益合計	77,978
営業外費用	
売上割引	26,125
その他	2,382
営業外費用合計	28,508
経常利益	94,198
特別利益	
固定資産売却益	1,006
特別利益合計	1,006
特別損失	
固定資産処分損	14,385
投資有価証券評価損	1,055
事業再編損	134,154
特別損失合計	149,595
税金等調整前四半期純損失()	54,390
法人税、住民税及び事業税	134,262
法人税等調整額	383,736
法人税等合計	249,473
四半期純利益	195,083

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	180,237
減価償却費	406,574
投資有価証券評価損益(は益)	1,055
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,035
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	670
賞与引当金の増減額(は減少)	4,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,479
受取利息及び受取配当金	34,694
為替差損益(は益)	1,444
固定資産処分損益(は益)	16,376
事業再編損失	134,154
売上債権の増減額(は増加)	2,445,347
たな卸資産の増減額(は増加)	222,137
仕入債務の増減額(は減少)	1,095,083
その他	266,552
小計	2,075,362
利息及び配当金の受取額	31,581
法人税等の支払額	150,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	36,028
有価証券の取得による支出	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	402,016
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,266
投資有価証券の取得による支出	18,069
貸付けによる支出	1,519
貸付金の回収による収入	15,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	1,582
配当金の支払額	286,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,095,434
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,345,724

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理の原則及び手続の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法から、主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,774千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5~11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7~8年に変更しております。 これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11,092千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
受取手形割引高は70,166千円であります。	受取手形割引高は40,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	1,077,679千円
賞与引当金繰入額	290,761
法定福利費	189,122
退職給付費用	86,243
役員退職慰労引当金繰入額	11,800

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	536,194千円
賞与引当金繰入額	149,754
法定福利費	94,588
退職給付費用	42,603
役員退職慰労引当金繰入額	5,920

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年9月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	8,345,724
現金及び現金同等物	8,345,724

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 667千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,325	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,831,535	1,819,566	7,651,102	-	7,651,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	5,831,535	1,819,566	7,651,102	(-)	7,651,102
営業利益	225,547	133,126	358,674	(313,946)	44,727

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,408,260	2,881,438	14,289,698	-	14,289,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	11,408,260	2,881,438	14,289,698	(-)	14,289,698
営業利益	662,459	153,964	816,424	(619,681)	196,743

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、製品製造事業が6,774千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、製品製造事業が11,092千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,475,286	284,587	534,480	356,747	7,651,102	-	7,651,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	827,421	-	2,963	1,252,825	2,083,210	(2,083,210)	-
計	7,302,707	284,587	537,444	1,609,573	9,734,312	(2,083,210)	7,651,102
営業利益又は営業損失()	518,322	128,986	67,072	6,734	315,528	(270,800)	44,727

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,751,300	880,542	1,103,457	554,398	14,289,698	-	14,289,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,852,024	-	2,926	2,803,996	4,658,947	(4,658,947)	-
計	13,603,324	880,542	1,106,383	3,358,395	18,948,646	(4,658,947)	14,289,698
営業利益又は営業損失()	891,249	119,641	57,115	78,617	793,110	(596,366)	196,743

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....フィリピン、中国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益はそれぞれ、日本が5,492千円、北米が932千円、アジアが349千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が11,092千円減少しております。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	海外売上高(千円)	287,029	534,480	397,476	32,313	1,251,300
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	7,651,102
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.7	7.0	5.2	0.4	16.4

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	海外売上高(千円)	882,984	1,103,457	634,789	78,869	2,700,101
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	14,289,698
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.2	7.7	4.4	0.6	18.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,601.50 円	1株当たり純資産額 1,604.82 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,832,194	21,880,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	21,832,194	21,880,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	13,632,323	13,634,532

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.63 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.31 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	335,740	195,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	335,740	195,083
普通株式の期中平均株式数(株)	13,633,938	13,633,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。